

海東市長の政治姿勢について

栗津 まり 議員



問 地方行政を推進する国の方針に従い、高島市でも民間委託や住民施策切り捨てが行われ、議会に十分な説明もなく「事業仕分け作業」が実施された。高島市の事情を知らないNPO「構想日本」や大都市職員に施策の要・不要を判断してもらい来年度の予算に反映させるといふもの。旧町村で住民の願いに応えて実施してきた施策を部外者に取捨選択されることに市民は納得できない。市民の目

答 小泉行政改革に猛追しているものではなく、高島市をどうして守っていくのか。職員と精一杯模索しています。事業仕分けの予算への反映は、主権者として我々がこれから判断し、ご議決をいただくものであつて、こういう手法を用いる中で、市民に納得いただける予算や政策を遂行していくことが市民の期待にこたえるものであると考えます。

問 子ども達の安全を守るために

答 子どもを狙う凶悪な犯罪が発生しているが、市内通学路の総点検と安全対策、また、学童への徒歩通所の解消を。安全対策として通学路点検を行い、PT

線での判断こそ必要。また、市長は合併協議合意を次々と反古にしているが、市民への説明責任を果たすべきだ。

市長

Aや「子ども安全リーダー・スクールガード」を中心に自治会や防犯ボランティア等にも協力いただき「声かけ運動・見守り運動」を進め、地域の目で子どもを見守るよう連携して取り組んでいます。学童通所の子ども達も安全のための指導対応をしています。今後送迎についても検討していきます。

その他の質問

● 上下水道料金の統一 急ぐな

市発注の市道災害復旧工事におき、元請業者から4か月間も1円の請負賃金をもらえない下請けが、土木課に苦情申立てをした。市公共事業であつてはならないことだ。

① 元請け指導をどのように行っているか

② 元請けが倒産や破産状態になった時の救済措置を市がつくれ

答 土木交通部次長

元請負人に事情を聴き取り、建設業法第24条の3に規定する元請負人の義務を要請し、

市発注工事で下請けを泣かすな

森脇 徹 議員



問 市発注の市道災害復旧工事におき、元請業者から4か月間も1円の請負賃金をもらえない下請けが、土木課に苦情申立てをした。市公共事業であつてはならないことだ。

① 元請け指導をどのように行っているか

② 元請けが倒産や破産状態になった時の救済措置を市がつくれ

答 土木交通部次長

元請負人に事情を聴き取り、建設業法第24条の3に規定する元請負人の義務を要請し、

下請代金の支払いが適切に行われるよう指導しました。

下請け保護に関する法令や通達を遵守していきますが、市独自の要綱や指針は定めていません。

問 市一般廃棄物処理計画策定等の委託受けた市外法人が、厚生労働省の立入り調査を受ける、とした反社会的行為をおかした。

① これを知りながら、予定価格の50%で委託契約したのか。

② 最低価格公表で起きる低入札価格におき、落札業者を調査し、契約を結ばないことが可能な仕組みをつくるべきである。

③ 最低価格公表の見直しをすべきである。

答 市長・市民環境部長

落札価格は、当該業者の企業努力によって落札されたものと判断していますが、事件の充分な調査ができていないので、事実には至っていませんでした。指名停止までの事実には至っていないと思われませんが、早急に再調査を行います。入札の方法論は、年度内はこの方法を守りたいと考えています。今後いろいろ検討させていただきます。

その他の質問

● 三位一体改革と「事業仕分け」について



11月24・25日に開かれた事業仕分け作業

